

日本銀行金沢支店はこのほど、北陸短観（2019年12月調査）を公表しました。北陸3県の企業の業況判断DIは悪化しましたが、企業収益や設備投資計画は高水準を維持するなど、内需の底堅さを示す結果となりました。

12月短観

外需の悪化を内需が下支え

業況感は悪化

北陸3県の企業の業況判断DI（業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いて算出した値。全産業、以下同じ）は、▲2%ポイント（以下、「P」表示）と、前回（9月調査、2%P）と比べて▲4%P悪化し、6年6カ月ぶりの「悪い超」となりました。業種別にみると、製造業は、はん用・生産用・業務用機械、金属製品が大きく悪化したほか、電気機械、輸送用機械も大幅な「悪い超」が継続しています。また、非製造業においては、小売、宿泊・飲食サービスで悪化がみられました。こうした業況感悪化の背景には、製造業では米中貿易摩擦等を背景とした海外経済減速、非製造業では台風や消費税率引き上げの影響が挙げられます。

2019年度の事業計画（全産業）をみると、経常利益は前回調査までと同様に減益計画となり、特に製造業では海外

日銀金沢支店発

企業収益、設備投資はなお高水準

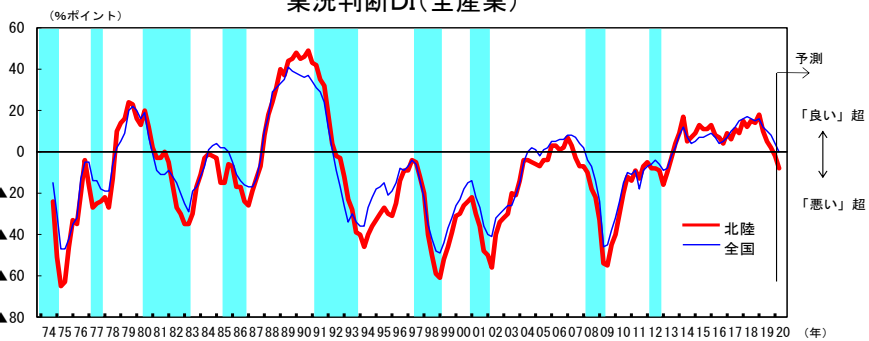
経済減速に伴う売上減少から、やや大き目の下方修正となりました。ただし、利益水準は金融危機前の好景気を上回るなど、歴史的にみて高水準を維持しています。また、設備投資（同）も減少計画ではありますが、前回調査からの修正はわずかにとどまり、引き続き高い水準を維持しています。

以上の点を中心に今回調査結果を総括すると、2019年央から一段の広がりを見せた海外経済減速の影響が世界各国にエンドユーザーを抱える北陸地域の製造業の受注・売上を下押ししているほか、消費税率引き上げ後の反動減もあって、企業マインドが総じて悪化していることが改めて確認されました。一方、こうした局面にあっても高めの利益水準を維持し得ていること、また、その下で設備投資への意欲も衰えていないことも同時に確認されました。これは、外需の悪化を内需が下支えしている現状の景気動向をよく表した結果だとみています。

2020年の景気動向を展望すると、生産面では、当面は海外経済減速の影響による下押し圧力は残るとみられますが、受注減少に底打ち感がみられ始めていることに加え、在庫調整の進捗もあって徐々に持ち直しに転じていくと考えています。また、個人消費については、6月に予定されているキャッシュレス決済ポイント還元終了には留意が必要ですが、消費税率引き上げの反動減は徐々に薄らいでいくことが予想され、当地の景気は全体として力強さを取り戻す可能性が高いとみています。こうした見通しの下で、次回短観では、企業マインド悪化の底打ち感が確認できるか、企業収益や設備投資動向に変調はみられないか、といった点がポイントになると考えています。

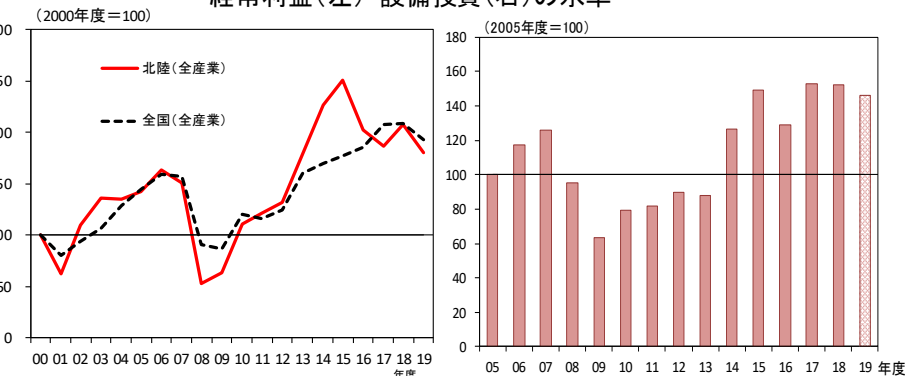
（日本銀行金沢支店営業課長 田中 敏弘）

業況判断DI(全産業)



(注1)シャドーは景気後退期(内閣府調べ)。
(注2)調査対象企業見直し直前の調査回については、見直し前の旧ベース。

経常利益(左)・設備投資(右)の水準



(注1)2019年度は12月調査時点の計画値。
(注2)設備投資計画の北陸の2012年度までは、石油・石炭製品、電気・ガスを除くベース。